

事務事業名	遺族援護費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	戦没者遺族の援護対策事業, 関係団体の事業補助を行う。						
対象	1. 個人	戦没者等の遺族				約1,400 人	
根拠法令等	法律等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別弔慰金支給法に基づく特別弔慰金, 各種特別給付金の申請受付を行った。 ・国, 県主催の戦没者追悼式への参列受付を行った。 ・市主催の戦没者追悼献花を2020年10月23日に市民会館小ホールにおいて実施した。 ・藤沢市遺族会へ補助金66,000円を交付した。 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 神奈川県生花小売商協同組合 藤沢支部) (委託等内容 : 市戦没者追悼献花における壇上花, 追悼の標の足元装飾等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市遺族会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 446 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	65 千円	参加者供物
		需用費	70 千円	消耗品
		委託料	239 千円	戦没者追悼献花祭壇装飾業務委託
		負担金補助及び交付金	66 千円	市遺族会補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 446 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	259 千円	
その他 ()				
一般財源	187 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	3.45人工
合計	3.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,308	3,074	3,106	18,067			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,900	2,897	3,045	17,946			
	事業費(支出済額)	2,074	780	618	446			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,826	2,117	2,427	17,500			
	①常時勤務職員等の給与等	2,813	2,075	2,363	17,419			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	13	42	64	81			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,592	177	61	121			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,592	177	61	121			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.74	427,501	7.16	429,317	7.17	433,060	41.52	435,121

成果実績	指標名 追悼式参列者人数 (令和2年度は献花者人数)	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	206	単位 人	204	単位 人	186	単位 人	117	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	追悼式典の参列者(献花者)は、戦没者遺族の高齢化等により年々減少傾向にあるが、式典の性質上、目標設定に適さないため。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			16,058.25		15,068.63		16,698.92		154,418.80	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	戦没者遺族の高齢化が進み、事業の在り方について検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	追悼式参列者の意見も踏まえ、他市町村と追悼式の在り方について情報交換を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別弔慰金国庫債券交付事務等が適正に行われ、戦没者の遺族に対する援護を図ることができた。また、関係団体の育成を図るとともに、市主催の戦没者追悼献花を行い、遺族に対し弔慰の意を表し、人命の尊さを再確認し、恒久平和に向けて取り組むことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	戦没者の遺族に対する援護事業と関係団体育成の推進を図ることにより、遺族に対する弔慰の意を表すとともに、現在の平和が多くの犠牲の下にあることを再確認し、恒久平和に向けて引き続き取り組んでいく。 戦没者の遺族の高齢化と新型コロナウイルス感染症対策の徹底を考慮しながら、追悼式典の開催方法、継承について検討していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
15	弔慰金支給等に関すること(戦没者遺族、戦傷病者等援護)	無	無	1	
16	追悼式に関すること	有	有	1	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	原子爆弾被爆者援護費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目		005	説明	01	課等の長	矢内 健

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内在住の被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けている者)の福祉の向上を図るため援助を行う。						
対象	1. 個人	市内に1年以上在住の被爆者手帳保持者			136	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市原子爆弾被爆者の援護に関する条例, 同施行規則					
事業実施内容	市内在住の被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けている者)に援護手当(月額3,000円)及び年末見舞金(5,000円)を支給した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,673 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	5,673 千円	援護手当・年末見舞金
財源内訳	R2年度 支出済額 5,673 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,673 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.08人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.13人工
合計	0.21人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,212	7,452	7,046	7,055			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,150	7,363	7,046	6,965			
	事業費(支出済額)	6,675	6,465	6,107	5,673			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	475	898	939	1,292			
	①常時勤務職員等の給与等	466	875	910	1,249			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	9	23	29	43			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	62	89	0	90			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	62	89	0	90			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.87	427,501	17.36	429,317	16.27	433,060	16.21	435,121

成果実績	指標名	対象者数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	162	単位	156	単位	149	単位	136	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	援護対象が被爆者であり、目標設定に適さないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			44,518.52	47,769.23	47,288.59	51,875.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	給付事務に遺漏がないよう、給付対象者の状況把握に努める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	事業の趣旨を踏まえ、引き続き安定した給付事務を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住の被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けている者)に援護手当及び年末見舞金を支給することで、福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内在住の被爆者の福祉の向上を図るため、引き続き援護を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	原子爆弾被爆者援護に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	愛の輪福祉基金積立金										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目		009	説明	01	課等の長	矢内 健

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉の増進を図るため、藤沢市愛の輪福祉基金を設置し、積立てを行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市愛の輪福祉基金条例					
事業実施内容	市民からの寄附金及びふるさと納税による寄附金の積立てを行った。 令和2年度寄附件数 446件(ふるさと納税分405件を含む)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,086 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		積立金	19,086 千円	積立金, 積立金利子
財源内訳	R2年度 支出済額 19,086 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(寄附金・利子)	19,086 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,397	17,507	20,601	21,242			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,672	17,418	19,997	21,243			
	事業費(支出済額)	6,265	15,822	17,568	19,086			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,407	1,596	2,429	2,157			
	①常時勤務職員等の給与等	1,398	1,573	2,285	2,022			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	9	23	144	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-275	89	604	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-275	89	604	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	17.30	427,501	40.78	429,317	47.57	433,060	48.82	435,121

成果実績	指標名	積立額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	6,264,768	単位	15,821,839	単位	17,567,508	単位	19,085,686	単位	
	実績1	単位あたりの総費用 A/実績 (円)	1.18	1.11	1.17	1.11					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			市民・団体等からの寄附金を年度ごとに数値目標として設定はできないため。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	愛の輪福祉基金の目的についてより深く理解してもらうため、積極的な周知を図る。
(2) 課題解決のための今後の取組	広報ふじさわや市のホームページを通して愛の輪福祉基金の周知を図る。また、補助金を交付した団体の活動内容等を掲載することで関心を高めてもらう。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	寄附件数(ふるさと納税含む)が増加し、昨年度より積立金額が増加した。愛の輪福祉基金をボランティア活動等に助成することで、地域福祉の充実に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も広報ふじさわやホームページ、パンフレットの配布等により基金の概要や趣旨についての周知を行う。また、基金の活用内容を周知することで、基金に対する理解をより深めてもらう。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	愛の輪福祉基金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	愛の輪福祉基金事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目		010	説明	01	課等の長	矢内 健

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	福祉活動の育成強化及び活動の充実を図るため、社会福祉に関するボランティア活動を行う団体や、障がい者の自立と社会参加を促す活動をする団体等へ補助金を助成する。						
対象	3. 団体	民間福祉団体, NPO法人, ボランティア団体等				143	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市愛の輪福祉基金補助金交付要綱						
事業実施内容	補助金の交付を実施した。 令和2年度合計:申請団体 143団体 / 申請事業 173事業						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 対象団体への補助金交付事務処理に関する補助業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 民間福祉団体, NPO法人, ボランティア団体等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,760 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	80 千円	愛の輪福祉基金クリアファイル作成
		委託料	115 千円	愛の輪福祉基金事務運用支援業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 3,760 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (繰入金)	3,760 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.05人工
合計	0.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,497	10,691	15,065	7,936			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,335	10,889	13,493	8,300			
	事業費(支出済額)	8,360	7,863	7,166	3,760			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,975	3,026	6,327	4,540			
	①常時勤務職員等の給与等	3,903	2,979	5,969	4,269			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	72	47	358	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	162	-198	1,572	-364			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	162	-198	1,572	-364			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.23	427,501	24.90	429,317	34.79	433,060	18.24	435,121

成果実績	指標名	申請団体数	目標	162	単位 団体	167	単位 団体	158	単位 団体	155	単位 団体	
			実績	167	単位 団体	158	単位 団体	155	単位 団体	143	単位 団体	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		74,832.34	67,664.56	97,193.55	55,496.50						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響で福祉ボランティア活動をする機会が減少し、補助金交付申請後に活動事業の中止が相次いだ。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、福祉ボランティア活動の在り方について、Zoomを活用した事業に対する補助など、新たな手法に対する補助を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ボランティア団体や民間福祉団体等に補助金交付を行うことで、団体の育成及び活動の充実、地域福祉の推進につながった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象となる団体の事業規模等が縮小傾向にあることに鑑み、事務事業の改善について、検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	愛の輪福祉基金に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等医療助成費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象となる障がい者等に対して、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。						
対象	1. 個人	助成対象者(障がい者等)				11,904 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市障がい者等医療費助成条例 藤沢市障がい者等医療費助成条例施行規則					
事業実施内容	身体障がい者手帳1～3級の方、精神障がい者保健福祉手帳1～2級の方、知能指数50以下の方(療育手帳A1～B1相当)、65歳以上で身体障がい者手帳4級の一部の方、及び65歳以上で3ヵ月以上ねたきりの方に対して、入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成した。 延べ受給人数143,479人、延べ受診件数386,617件。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,761,354 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	県庁等への旅費
		需用費	503 千円	消耗品費・印刷製本費
		役務費	25,081 千円	国保連合会・支払基金への支払い手数料
		扶助費	1,735,769 千円	障がい者等医療助成費
財源内訳	R2年度 支出済額 1,761,354 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	279,641 千円	
その他 (高額療養費還付金他)	166,273 千円			
一般財源	1,315,440 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.21人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.52人工
合計	4.73人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	1,738,331	1,798,520	1,861,634	1,797,154			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,736,468	1,797,179	1,861,123	1,797,589			
	事業費(支出済額)	1,704,008	1,761,021	1,822,832	1,761,354			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,460	36,158	38,291	36,235			
	①常時勤務職員等の給与等	28,940	34,661	36,356	33,103			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,334	0	0	1,395			
	③退職金相当額	1,186	1,497	1,935	1,737			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,863	1,341	511	-435			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,863	1,341	511	-435			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4066.26	427,501	4189.26	429,317	4298.79	433,060	4130.24

成果実績	指標名	延べ受給件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			376,774	単位	384,928	単位	400,472	単位	386,617	単位
				件		件		件		件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者の医療費自己負担分に対する助成であり、目標設定に適さないため								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,613.72		4,672.35		4,648.60		4,648.41	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	神奈川県補助金交付要綱の見直し(年齢制限, 所得制限, 一部負担金の導入)に伴い、市の事業費負担が増加している。
(2) 課題解決のための今後の取組	障がい者等のニーズの把握に努めるとともに、関係団体等からの見直しに対する理解を得るため本市の財政状況や他市の状況などを含め丁寧な説明を行う。他の公費負担医療制度と併給の促進に努め、少しでも多くの歳出削減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象となる障がい者等の入院や通院に係る医療費の助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、保健の向上と福祉の増進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	事業内容の見直しについては、社会情勢等に鑑み、年齢制限, 所得制限を導入することの可否および客観的判断によるねたきり要件の見直しなどについて引き続き検討を進める。 なお、本事業を含む障がい福祉関連の3事業の見直しについては、引き続き協議会や委員会・関係団体からの意見を聴きながら、本市の障がい者施策の中で総合的に判断するとともに、その実施時期については新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	償還分についての受付, 審査及び助成	無	無	1	
48	社会保険の高額療養費に関すること	無	無	1	
49	他国保の高額療養費に関すること	無	無	1	
50	藤沢市国保の高額療養費(内部振替)に関すること	無	無	1	
51	療養費(鍼灸・マッサージ等)に関すること	無	無	1	1
52	柔道整復の審査支払に関すること	無	無	1	
53	文書手数料に関すること	無	無	1	
54	直接請求に関すること	無	無	1	
55	過誤調整に関すること	無	無	1	3
56	身体障がい者手帳に基づく医療証の新規交付に関すること	無	無	1	
57	療育手帳に基づく医療証の新規交付に関すること	無	無	1	
58	精神障がい者保健福祉手帳に基づく医療証の新規交付・更新に関すること	無	無	1	
59	医療証の資格の変更(保険変更等)及び資格喪失に関すること	無	無	1	
60	神奈川県重度障害者医療費給付補助事業補助金の申請・請求・受領	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/11
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	65歳以上の在宅ねたきり高齢者台帳登録者(在宅においてねたきりの状態が6ヵ月経過し、登録をした方)が、通院等で福祉タクシー(リフト付キャブ)を利用する際にかかる費用に対し、助成券を交付し、経済的援助を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市在宅ねたきり高齢者台帳登録者			117 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱						
事業実施内容	ねたきり高齢者の通院等に利用する福祉タクシー券を1ヵ月あたり3,600円分、年間最大43,200円交付する。 ※1回の乗車につき、2,400円が上限。 ・交付者数 32人 ・利用 542,400円(300円券:290枚, 600円券:759枚)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 569 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	15 千円	協議会委員謝礼
		需用費	11 千円	タクシー券用上質紙
		役務費	1 千円	手数料
		扶助費	542 千円	在宅福祉タクシー利用助成
財源内訳	R2年度 支出済額 569 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	569 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.24人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.10人工
合計	0.34人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,232	4,419	4,312	2,886			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,569	4,231	4,219	3,129			
	事業費(支出済額)	1,443	1,269	1,109	569			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,126	2,962	3,110	2,560			
	①常時勤務職員等の給与等	2,028	2,826	2,925	2,430			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	98	136	185	130			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,337	188	93	-243			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,337	188	93	-243			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.22	427,501	10.29	429,317	9.96	433,060	6.63	435,121

成果実績	指標名	利用件数	目標	314	単位 件	480	単位 件	480	単位 件	480	単位 件
			実績	454	単位 件	412	単位 件	346	単位 件	260	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,916.30	10,725.73	12,462.43	11,100.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度は、前年度と比較して利用件数及び助成金額が大幅に減少したが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛等の影響が想定されるため、時間制運賃から距離制運賃への助成方法の変更による効果の検証が難しい。今後、高齢化の進行等により、財政的負担の増大の懸念がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	事業の趣旨を踏まえ、引き続き安定した交付事務を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉タクシーの利用助成を行うことで、対象者の家族の経済的・身体的な負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用状況等を考慮し、継続して適正に助成券交付事務を執り行い、対象者の家族の負担軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	010	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内在住の外国籍等の高齢者で、公的年金の受給のために必要な要件を制度上満たすことができない者に、福祉給付金を支給する。						
対象	1. 個人	公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない市内在住の外国籍等の高齢者			1	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金交付要綱、藤沢市外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金支給要綱						
事業実施内容	福祉給付金を受給するために必要な要件を満たす高齢者1人に対し、月額20,000円(3ヵ月分、60,000円)を支給した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 60 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	60 千円	市内在住の在日外国籍等の高齢者への福祉給付金の支給
財源内訳	R2年度 支出済額 60 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	30 千円	
その他 ()				
一般財源	30 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.08人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.16人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,515	2,034	1,699	914			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,543	1,925	1,698	1,126			
	事業費(支出済額)	480	480	240	60			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,063	1,445	1,458	1,066			
	①常時勤務職員等の給与等	1,014	1,375	1,371	1,023			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	49	70	87	43			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-28	109	1	-212			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-28	109	1	-212			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.54	427,501	4.74	429,317	3.92	433,060	2.10

成果実績	指標名	対象者	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			2	単位	2	単位	1	単位	1	単位
					人		人		人		人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者は、公的年金の受給要件を制度上満たすことができない者であり、目標設定に適さないため。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			757,500.00		1,017,000.00		1,699,000.00		914,000.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	給付事務に遺漏がないよう、給付対象者の状況把握に努める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	事業の趣旨を踏まえ、引き続き安定した給付事務を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉給付金を支給することにより、在日外国籍高齢者の福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き市内在住の在日外国籍等の高齢者で、公的年金を受けるために必要な条件を満たすことができない者に、福祉給付金を支給することにより福祉の向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	在日外国人高齢者福祉給付金支給事務に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	福寿医療助成費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	015	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	100歳以上の高齢者に対し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。						
対象	1. 個人	助成対象者(100歳以上の高齢者)	132 人				
根拠法令等	条例(市)	藤沢市福寿医療費助成条例 藤沢市福寿医療費助成条例施行規則					
事業実施内容	100歳以上の高齢者に対し、福寿医療証を交付し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,398 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	239 千円	国保連合会への審査支払手数料
		扶助費	13,159 千円	福寿医療助成費
財源内訳	R2年度 支出済額 13,398 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	13,398 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.14人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.22人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,783	23,353	21,394	14,800			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,220	24,504	21,573	14,982			
	事業費(支出済額)	17,099	21,860	19,327	13,398			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,121	2,644	2,246	1,584			
	①常時勤務職員等の給与等	6,843	2,522	2,130	1,508			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	278	122	116	76			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,437	-1,151	-179	-182			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,437	-1,151	-179	-182			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	53.29	427,501	54.40	429,317	49.40	433,060	34.01	435,121

成果実績	指標名	延べ受診件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			4,456	単位	5,330	単位	5,045	単位	3,521	単位
					件		件		件		件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者の医療費自己負担分に対する助成であり、目標設定に適さないため								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,112.88		4,381.43		4,240.63		4,203.35	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会に貢献してきた高齢者に敬意を表するとともに、一層の健康と長寿を願い、所得制限なしで入院・通院にかかる医療費の助成を行うことにより、対象となる高齢者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	平成31年3月31日をもって福寿医療助成制度を廃止したが、経過措置として、廃止時点での資格取得者に対しては医療費の助成を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	償還分についての受付、審査及び助成	無	無	1	
51	療養費(鍼灸・マッサージ等)に関すること	無	無	1	1
52	柔道整復の審査支払に関すること	無	無	1	
55	過誤調整に関すること	無	無	1	3
59	医療証の資格の変更(保険変更等)及び資格喪失に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者いきいき交流事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	016	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市在住の70歳以上の高齢者を対象に、本市指定のほり・きゅう・マッサージ治療院で施術を受けたときに要する費用、市内公衆浴場・いきいきシニアセンター(老人福祉センター)での入浴に要する費用、鶴沼(八部)運動施設等の公設スポーツ施設及び保健医療センターのトレーニング室利用に要する費用の一部を助成する。						
対象	1. 個人	70歳以上の市民					83,035 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市高齢者いきいき交流事業要綱						
事業実施内容	継続利用者へ年度当初に助成券を交付するとともに、毎月、70歳の誕生日を迎える等の新規対象者に、個別に申請用ハガキを送付し、申請に応じて助成券を交付した。 ○ 交付申請者 49,744人 ○ 全施設利用枚数 1,360,862枚						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)昇寿堂) (委託等内容 : 助成券の作成, 宛名印字, 封入封緘等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 153,004 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	4 千円	助成券作成に係る旅費
		需用費	537 千円	次年度の申請書等作成, 消耗品
		役務費	7,221 千円	手数料
		委託料	9,156 千円	次年度の助成券の封入封緘作業
扶助費	136,086 千円	施設利用等助成金		
財源内訳	R2年度 支出済額 153,004 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(後期高齢者医療制度事業補助金)	10,039 千円			
一般財源	142,965 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.10人工
合計	0.95人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.50人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	193,145	205,178	198,969	163,633			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	193,241	205,248	199,114	162,882			
	事業費(支出済額)	186,958	198,428	192,981	153,004			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,283	6,820	6,133	9,878			
	①常時勤務職員等の給与等	5,992	6,515	5,786	7,325			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,093			
	③退職金相当額	291	305	347	460			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-96	-70	-145	751			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-96	-70	-145	751			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	451.80	427,501	477.92	429,317	459.45	433,060	376.06	435,121

成果実績	指標名	助成利用枚数	目標	1,809,504	単位 枚	1,908,748	単位 枚	1,845,000	単位 枚	1,442,514	単位 枚		
			実績	1,695,578	単位 枚	1,792,245	単位 枚	1,734,537	単位 枚	1,360,862	単位 枚		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				113.91			114.48			114.71			120.24

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	交付枚数に対する利用率の低さや利用施設の特定地域への偏り等が課題となっている。また、高齢化の進展に伴う対象者の増加により、財政的負担が増大している。
(2) 課題解決のための今後の取組	利用実態を踏まえ、現行制度の抜本的な見直しを実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	助成券を交付することにより、高齢者の健康増進と介護予防及び外出機会の増加による社会参加を促すことができた。事業の課題に対しては、関係団体等と協議・調整し、制度の抜本的な見直しの検討を行った。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	現行制度については、利用率の低さや利用施設の偏り等の課題に鑑み、事業に関係する団体等と協議・調整し、制度を廃止するとともに、はり・きゅう・マッサージ治療に対する新たな助成事業の実施、公衆浴場における補助事業との統合等、今後の事業の実施方法について、総合的な検討を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	高齢者いきいき交流事業に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	敬老祝金事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	019	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の長寿を祝うため、節目の年齢を迎えた高齢者へ祝金品等を贈呈する。						
対象	1. 個人	90歳・100歳になる市民				1,473・141 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市敬老祝金等交付要綱						
事業実施内容	敬老祝金の贈呈を行った。 90歳: 5,000円 100歳:20,000円・市長の訪問・花束・記念品の贈呈及び記念写真撮影						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,179 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	9,135 千円	敬老祝金及び祝品等
		旅費	2 千円	県庁出張
		需用費	22 千円	消耗品, 敬老祝金祝儀袋印刷
		役務費	20 千円	敬老祝金配布損害保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 9,179 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	9,179 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.05人工
合計	0.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,726	14,498	14,278	14,506			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,671	13,924	14,274	14,417			
	事業費(支出済額)	9,061	8,838	9,404	9,179			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,610	5,086	4,870	5,238			
	①常時勤務職員等の給与等	2,489	4,865	4,598	4,269			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	121	221	272	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-945	574	4	89			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-945	574	4	89			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.09	427,501	33.77	429,317	32.97	433,060	33.34	435,121

成果実績	指標名	敬老祝金贈呈者数 【90歳・100歳】	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		【1,120・99】	単位	【1,239・76】	単位	【1,219・104】	単位	【1,338・95】	単位	
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	長年、社会に貢献された高齢者に対し敬愛の意を表し、その長寿を祝うことは大切であるが、高齢化の進行による対象者の増加に伴い財政負担が増大している。
(2) 課題解決のための今後の取組	事業の趣旨等を踏まえ、現状維持で事業を継続する。平成28年度に80歳の祝金を廃止した経過も踏まえ、長寿を祝う観点として、県内他市の実施状況を引き続き確認していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	節目の年齢を迎えた高齢者に対する祝金品等の贈呈を通じて、高齢者福祉の増進及び敬愛思想の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	これまでの祝金制度変更の経緯、他市町村の実施状況等を考慮しつつ、引き続き事業を実施し、高齢者福祉の増進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	敬老祝金事業に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	市営斎場管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市斎場条例に基づく藤沢市斎場の運営管理を行い、市民に葬祭の用に供する施設を提供することにより、市民生活の利便を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市斎場条例, 藤沢市斎場条例施行規則					
事業実施内容	葬儀及び法事を行う場所として24時間利用可能な大小ホールや控室を市民に提供するとともに、葬祭に関する相談業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市葬祭業組合, (株)サンエーサンクス藤沢支店 ほか) (委託等内容 : 受付業務委託, 清掃等業務委託 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 24,395 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	5,716 千円	光熱水費電気代, 施設修繕費, 光熱水費上下水道代
		役務費	264 千円	通信運搬費電信電話料, 手数料
		委託料	16,855 千円	その他の委託料(経常), 総合管理委託, 警備委託
		使用料及び賃借料	55 千円	賃借料(土地・建物以外), 使用料
財源内訳	R2年度 支出済額 24,395 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	15,234 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (光熱水費収入)	138 千円			
一般財源	9,023 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.05人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,664	40,531	38,495	36,988			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,642	29,731	27,719	27,053			
	事業費(支出済額)	21,969	25,009	22,957	24,395			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,673	4,722	4,762	2,658			
	①常時勤務職員等の給与等	3,503	4,492	4,479	2,426			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	70			
	③退職金相当額	170	230	283	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,022	10,800	10,776	9,935			
	①減価償却費	10,510	10,510	10,772	10,510			
②退職給与引当金繰入額	512	290	4	-575				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	85.76	427,501	94.41	429,317	88.89	433,060	85.01	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		死亡者に対する葬儀・法事を目的とした利用件数は指標設定に適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設老朽化に伴う設備等の不具合に際して修繕を行っているが、照明、空調、消防設備など施設運営への影響が大きい修繕が多く、経費も増加している。
(2) 課題解決のための今後の取組	建物の状態を総合的に勘案した中長期的な修繕見通しを立てることにより、効率的な財源の活用を図る必要があると考えられる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大小ホールや控室を、葬儀及び法事を行う場所として市民の利用に供するとともに、葬祭に関する相談業務を行い、市民生活に欠かせない葬祭の場の提供を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設老朽化に伴う修繕及び工事費の増加が懸念される。中長期的な修繕計画を立て、施設の保全を図っていく必要がある。また、家族葬など葬儀の形態の変化等により大ホールの使用が減り、小ホールの使用が増える傾向にあり、事業を堅持するため市民ニーズに対応した運営を行う必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	斎場の維持管理・運営	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	市営斎場整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目		010	説明	02	課等の長	矢内 健

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	24時間利用可能な葬祭施設としての機能を維持するため、経年劣化等に伴う不具合箇所の補修工事を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市斎場条例, 藤沢市斎場条例施行規則					
事業実施内容	葬祭用施設の維持補修工事により、施設の安全性及び耐用性を高め、施設保全の向上を図る。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,527 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	11,527 千円	小ホール屋根塗装防水工事
財源内訳	R2年度 支出済額 11,527 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	3,842 千円	
その他 ()				
一般財源	7,685 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト 支出	行政費用 A			18,413	13,070	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			17,628	13,252	
	事業費(支出済額)			15,101	11,527	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			2,527	1,725	
	①常時勤務職員等の給与等			2,377	1,617	
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0	
	③退職金相当額			150	108	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			785	-182	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			785	-182	
	③不納欠損額			0	0	
	④その他 ()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			42.52	433,060	30.04	435,121

成果実績	指標名					単位		単位
	実績					単位		単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		葬祭用施設の機能維持を目的とした事業であり、指標設定に適さないため。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設老朽化に伴う修繕及び工事費の増加が懸念される。
(2) 課題解決のための今後の取組	建物の状態を総合的に勘案した中長期的な修繕見通しを立てることにより、効率的な財源の活用を図る必要があると考えられる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	葬祭用施設の維持補修工事を実施したことにより、施設の安全性及び耐用性を高め、施設保全の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設老朽化に伴う修繕及び工事費の増加が懸念される。中長期的な修繕計画を立て、施設の保全を図っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	斎場の維持管理・運営	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	保健衛生総務費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目		011	説明	01	課等の長	矢内 健

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	墓地・埋葬等に関する法律に基づく埋火葬に関する業務を行う。								
対象	1. 個人	市民				435,121	人		
根拠法令等	法律等	墓地, 埋葬等に関する法律							
事業実施内容	墓地・埋葬等に関する法律に基づく埋火葬に関する業務を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,761 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	6 千円	保健衛生業務に係る旅費
		需用費	146 千円	課内消耗品, 他
財源内訳	R2年度 支出済額 2,761 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	2,761 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.05人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,908	8,123	8,763	7,053			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,029	8,179	8,728	7,145			
	事業費(支出済額)	3,002	3,168	3,577	2,761			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,027	5,011	5,151	4,384			
	①常時勤務職員等の給与等	4,794	4,767	4,845	4,044			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	70			
	③退職金相当額	233	244	306	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-5,121	-56	35	-92			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-5,121	-56	35	-92			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.80	427,501	18.92	429,317	20.24	433,060	16.21	435,121

成果実績	指標名	引取者のない遺体取扱件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			14	単位	21	単位	17	単位	20	単位
					人		人		人		人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		引取者のない遺体の件数については、目標件数の設定は適さないため。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			207,714.29		386,809.52		515,470.59		352,650.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	引取者のない遺体の親族調査等には複雑なケースも散見され、1件毎の火葬までに時間を要した。
(2) 課題解決のための今後の取組	引取者のない遺体の取扱いについては、親族調査等を迅速・的確に行うことで、事務処理期間を短縮することができると考えられる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	衛生行政の円滑な遂行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	墓地・埋葬等に関する法律に基づく埋火葬に関する業務を適切に進めることで、公衆衛生の確保に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	引取者のない遺体に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	ふれあい入浴事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公衆浴場組合が実施する公衆衛生の確保並びに世代間交流, 地域活性化を目的とする公衆浴場事業に対し, 補助金を交付する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市内3カ所の公衆浴場で実施されたシニア&ファミリー入浴デー事業及び広報活動等事業に対し, 補助金を交付した。 ・シニア&ファミリー入浴デー事業:毎週水曜日・金曜日に65歳以上の高齢者及び親子2人以上の入浴に対し, 入浴料金を割引する事業。 ・広報活動等事業:シニア&ファミリー入浴デー利用券の作成及びポスター, のぼり等を作成し, ふれあい入浴事業の広告, 広報を実施する事業。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢浴場組合) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,967 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	7,967 千円	事業実施に対する補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 7,967 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,967 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.47人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.05人工
合計	0.52人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,321	16,986	14,063	12,003			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,864	16,852	13,003	12,247			
	事業費(支出済額)	12,987	12,696	7,356	7,967			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,877	4,156	5,647	4,280			
	①常時勤務職員等の給与等	3,810	4,062	5,329	4,026			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	67	94	318	254			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-543	134	1,060	-244			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-543	134	1,060	-244			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.18	427,501	39.57	429,317	32.47	433,060	27.59	435,121

成果実績	指標名	ふれあい入浴事業利用者数	目標	38,939	単位	37,318	単位	34,015	単位	29,190	単位
			実績	34,944	単位	34,001	単位	25,161	単位	31,890	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			467.06	499.57	558.92	376.39					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公衆浴場が限られた地域にしかないため、地域外の市民の利用が困難であり、受益の公平性の観点で課題がある。また、入浴デー事業の高齢者の対象年齢及び自己負担額が、本課で行っている高齢者いきいき交流事業と類似しており、2つの事業の混在が利用者の混乱を招いている。
(2) 課題解決のための今後の取組	高齢者いきいき交流事業の見直しと合わせ、事業実績等を鑑み、補助事業内容の見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	入浴デーの対象者について、従来は高齢者を水曜日、親子を金曜日に限定していたが、どちらも水曜日と金曜日にサービスを利用できることとしたことから、利用者が前年比126.7%の大幅な増加となり、公衆浴場の需要を確認できた。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	ふれあい入浴事業の補助内容について、高齢者いきいき交流事業の見直しの状況と合わせ、2つの事業の重複・類似内容について整理・整合を図る。また、事業実績及び公衆浴場に関する他市町村の状況を考慮しながら、入浴デー事業の拡充等、補助事業内容の見直しを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	公衆浴場に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	墓地管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目		001	説明	01	課等の長	矢内 健

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市西富墓地の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	墓地使用者				386 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市西富墓地条例, 藤沢市西富墓地条例施行規則					
事業実施内容	墓地管理料の徴収を行い, 藤沢市西富墓地の土地賃貸借及び墓域内の清掃, 草刈り, 樹木の剪定, 通路の修繕等の整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,550 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	60 千円	報償金(経常分)
		需用費	1,019 千円	施設修繕費, 光熱水費上下水道代, 消耗品費
		役務費	3,021 千円	手数料, 傷害保険料・損害保険料
		使用料及び賃借料	1,450 千円	土地・建物賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 5,550 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,502 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,048 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.05人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,480	9,042	8,436	9,109			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,617	8,771	8,394	9,071			
	事業費(支出済額)	4,911	5,110	4,604	5,550			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,706	3,661	3,790	3,521			
	①常時勤務職員等の給与等	2,581	3,483	3,565	3,235			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	70			
	③退職金相当額	125	178	225	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-137	271	42	38			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-137	271	33	29			
③不納欠損額	0	0	9	9				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.50	427,501	21.06	429,317	19.48	433,060	20.93	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		限定された区画数の墓所の維持管理であり、指標設定に適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	墓所が斜面地に設置されているため、通路等に段差が多いが、手すり等の設置が不十分であるなどの課題がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	墓参者の利便性向上や安全の確保のため、適宜、修繕や草刈り、樹木伐採等を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	墓域内の清掃、草刈り、通路等の修繕を行うことにより、墓地の環境向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	西富墓地の土地賃貸借を継続するとともに、墓域内の清掃、草刈り、通路の修繕等を行い、良好な墓地環境の維持を図る。また、墓参者の利便性や安全の確保のための環境整備も進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	西富墓地施設の維持管理、運営に関すること	無	無	1	
28	改葬の許可	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	火葬場管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	矢内 健	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢聖苑(火葬場)の維持管理及び運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市火葬場条例, 藤沢市火葬場条例施行規則					
事業実施内容	市民の火葬の用に供するため、施設の修繕及び火葬炉の運用や保守点検、会葬者への湯茶接待、施設全体の管理等を委託により実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : (株)五輪, (株)宮本工業所, 藤沢市母子寡婦福祉会 ほか) (委 託 等 内 容 : 火葬業務, 火葬炉保守点検業務, 湯茶接待業務 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 123,119 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	会計年度任用職員健康診断交通費
		需用費	33,969 千円	施設修繕費及び光熱水費
		役務費	1,539 千円	樹木伐採
財源内訳	R2年度 支出済額 123,119 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	69,848 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (光熱水費収入)	125 千円			
一般財源	53,146 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.05人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	156,504	157,064	167,360	169,596			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	122,313	124,419	134,435	136,096			
	事業費(支出済額)	111,914	115,173	124,183	123,119			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,399	9,246	10,252	12,977			
	①常時勤務職員等の給与等	6,269	5,134	6,033	6,470			
	②会計年度任用職員の報酬等	3,826	3,849	3,838	6,074			
	③退職金相当額	304	263	381	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	34,191	32,645	32,925	33,500			
	①減価償却費	33,080	33,080	32,618	33,080			
	②退職給与引当金繰入額	1,111	-435	307	420			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	366.09	427,501	365.85	429,317	386.46	433,060	389.77	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		火葬件数等は指標設定に適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	火葬件数が年々増加しており、稼働数を増やすには、施設運用の見直しのほか、運営に必要な経費を増やす必要がある。更に施設の老朽化に伴い、修繕費等の維持経費が増加している。
(2) 課題解決のための今後の取組	稼働については、一日の火葬件数の増加や休業日である友引日の開場等を検討する余地がある。また、施設の老朽化については、施設運営において生じた不具合箇所を適宜修繕するとともに、平成29年度に行った劣化診断により、耐用年数等を考慮し、計画的に修繕を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内に一つしかない施設の安全確実な運営を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設の老朽化による修繕対応とともに、年々増える火葬件数への対応が必要となっている。施設修繕については、空調設備やトイレ改修など利用者の利便性向上に寄与することを優先するほか、設備の耐用年数等を考慮した中長期的な計画を立てて対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	藤沢聖苑施設の維持管理, 運営に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	火葬場整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	矢内 健	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢聖苑(火葬場)の建物や機械設備等の機能維持のため、施設の改修工事や機器の更新を行うことにより、安全・確実な運営体制の維持・確保を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市火葬場条例, 藤沢市火葬場条例施行規則					
事業実施内容	火葬炉等設備の改修工事を行った。平成30年度から令和元年度の継続事業である敷地南側斜面地の防護工事が完了し、北側斜面地対策工事の詳細設計を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :) (委託等内容 :) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 134,600 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	131,410 千円	斜面地対策工事, 火葬炉全耐火物積替工事
		備品購入費	3,190 千円	消火設備容器
財源内訳	R2年度 支出済額 134,600 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	28,000 千円	
		県支出金		
		その他 (地方債)	84,000 千円	
		一般財源	22,600 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	76,447	65,231	118,069	136,121			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	77,497	65,276	117,944	136,757			
	事業費(支出済額)	73,437	61,229	113,473	134,600			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,060	4,047	4,471	2,157			
	①常時勤務職員等の給与等	3,872	3,850	4,205	2,022			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	188	197	266	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,050	-45	125	-636			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,050	-45	125	-636			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	178.82	427,501	151.94	429,317	272.64	433,060	312.83	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		火葬場施設の機能維持を目的とした事業であり、指標設定には適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	火葬件数の増加に伴って火葬炉の使用頻度が増えており、さらに施設老朽化が進んでいるため、今後、大規模修繕・工事等の必要が見込まれる。
(2) 課題解決のための今後の取組	平成29年度に行った劣化診断をもとに、設備等の改修の優先順位を定め、計画的に工事等を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	改修工事により、火葬から収骨までの業務が円滑に執り行える環境整備が図られた。また、周辺斜面地の防護工事により、市民及び施設利用者の安全・安心を確保することに努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内に一つしかない施設の安定運用のためには、大規模修繕や工事等の対応を進めていく必要がある。中長期の修繕計画を立てることで、施設の長寿命化を図っていく。また、施設周辺の斜面地は県の土砂災害警戒区域に指定されており、周辺に民家もあることから、斜面の防護工事を行い、市民及び施設利用者の安全・安心を確保していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	藤沢聖苑施設の維持管理、運営に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	墓園事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	15	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	矢内 健	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公園墓地としての大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理等を行う。						
対象	1. 個人	墓地を有しない市民, 墓地使用者			435,121	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例					
事業実施内容	墓地管理料の徴収, 墓所管理, 植栽管理, 清掃, 機械警備, 電気工作物保守点検等の業務委託や施設の各種修繕を行った。また, 686基の新規墓所を提供した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会 ほか) (委 託 等 内 容 : 大庭台墓園の墓所管理業務 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	R2年度 支出済額 560,676 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		墓園管理費	284,664 千円	公園墓地としての大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理
		貸付事務費	6,611 千円	大庭台墓園の墓地使用者の公募及び貸付業務
		工事費	87,606 千円	公園墓地としての大庭台墓園の整備事業
		墓園基金積立金	179,926 千円	墓地永代使用料等を原資とし, 基金運用収益等を基金に編入
		墓地永代使用料等還付金	1,869 千円	墓地使用返還等に伴う既納の墓地永代使用料等を還付
財 源 内 訳	R2年度 支出済額 560,676 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	364,277 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (繰入金等)	196,399 千円	
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.88人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.88人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コ ス ト 支 出	行政費用 A	850,356	537,996	626,332	586,797			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	849,809	539,108	575,166	585,095			
	事業費(支出済額)	827,470	521,845	555,598	560,676			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,339	17,263	19,568	24,419			
	①常時勤務職員等の給与等	19,821	14,942	14,077	15,204			
	②会計年度任用職員の報酬等	1,556	1,556	4,601	8,199			
	③退職金相当額	962	765	890	1,017			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	547	-1,112	51,166	1,702			
	①減価償却費	0	0	50,835	0			
	②退職給与引当金繰入額	-35	-1,798	-258	1,020			
	③不納欠損額	582	686	589	682			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1989.13	427,501	1253.14	429,317	1446.29	433,060	1348.58	435,121

成果実績	指標名	墓所使用区画数	目標	32,349	単位 区画	32,825	単位 区画	33,414	単位 区画	34,172	単位 区画	
			実績	32,370	単位 区画	32,933	単位 区画	33,627	単位 区画	34,174	単位 区画	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		26,269.88	16,336.08	18,625.87	17,170.86						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	社会情勢の変化に伴い、市民の墓地需要も多様化している。市民ニーズや墓地需要動向に合わせ、今後の市営墓地のあり方をどのようなものとするか検討する必要がある。また、6月議会で墓地不足が見込まれる立体墓地の再整備のため、立体墓地再整備基本構想策定の予算を計上した。
(2) 課題解決のための今後の取組	大庭台墓園立体墓地再整備基本構想を基に、市民の需要に適した立体墓地の増設を行い墓所不足を改善する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	既存墓地の維持管理等により墓園・墓所の環境向上が図られた。また、目標以上の新規申込があり、市民の墓地需要に対応することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	平面墓地の再募集に多数の申込がある一方、承継者不在等による墓じまいや合葬納骨壇の利用申込者も増加している。多様化する市民ニーズを把握し、令和3年3月に策定した大庭台墓園立体墓地再整備基本構想を基に、合祀墓の建設を含む墓地整備計画を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	改葬の許可	無	無	1	
25	施設の維持管理、運営に関すること	無	無	1	3
30	基金に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------